

## フランス語の復権？ —英国 EU 離脱のもう1つの影響—

佐藤 弥恵  
(EUSI 研究員)

今年6月23日に行われた、英国のヨーロッパ連合(EU)離脱の是非を問う国民投票により、周知の通り、英国はEU離脱を選択した。英国のEU離脱は、EU加盟国のみならず、日本を始め世界に衝撃を与え、EUの崩壊とか、リーマン・ショック級の経済危機とか、政治的経済的な負の影響を懸念する声が多い。ただ、実際に英国がEUを離脱するのは、数年後と想定されているので、今のところ、政治経済上の直接的な混乱が生じているわけではなく、EU域内も、ひとまず平静さを取り戻したように見える。一方、個人的には、英国のEU離脱の影響が、思わぬところに現れていることを、興味深く、また感慨深い思いで見ている。

英国のEU離脱決定直後、ドーバー海峡を挟んだ隣国フランスでは、極右政党・国民戦線(FN)党首のマリーヌ・ルペン氏が、「フランスでも同じ国民投票をすべき」と主張し、ブレキジット(Brexit)ならぬフレキジット(Frexit)の可能性を匂わせた。フランスでも、一般市民は、EUに対して必ずしも好意的というわけではない。2005年の国民投票では、欧州憲法条約が、賛成45.13%、反対54.87%という予想以上の票差で否決され、当時のシラク政権は大きな打撃を被ったことが思い出されよう。今回も、フランスの世論は、英国の国民投票前から、そのEU離脱を支持する傾向が強かった。その理由は、ブレキジットの後に自らも続けたいという思惑があるとも見られ、また、政治評論家のアラン・デュアメル氏曰く「EUがあまりにも英国色に染まりすぎている」からともいえよう。実際、フレキジットが現実のものとなるかどうかにかかわらず、今回のブレキジットの結果として、フランス国内からは「英語をEUの公用語から外すべき」という主張が、声高に聞こえてくるのが面白い。

フランス人のフランス文化やフランス語への誇りや愛着は、世界中で有名であり、たびたびフランスの「中華思想」と揶揄されたりもする。実際、「フランス語ができない人はフランスに来るな」と言わんばかりとか、フランス人は英語嫌い、外国人に冷たいなどと評され、あげくに、フランスの国は魅力的だが、人は好きではないという言われ方がなされたりして、日本人のみならず、他の欧米諸国の人でも、そうした印象を受けるようである。2000年代に5年半の留学生生活をフランスで送った身としては、なるほどと思うふしがないわけでもない。当時のフランスは、高等教育機関においてフランス語以外の言語による学位授与が、原則として禁止されていた時代であり、街中ではもとより大学の中でもフランス語しか通じなかったし、こちらも、それを当然と思っていたものである。母校であるパリ第一大学は、ソルボンヌの系統を汲むため、世界に開かれた大学を自負し、事実、法科大学院(Ecole de droit)の学生の半数近くは留学生であった。しかしながら、母語のフランス語との類似性はもとより、(旧植民地でなくても)英語に先駆けてフランス語を学んだり、中学高校からフランスに留学したりする国が、世界にはまだ結構あり、彼らは総じて、言語的にはフランス人並みで、フランス文化やフランス的価値観の共有者であることを誇りにしていた。そうした環境において、大学の講義やゼミはもちろんのこと、クラスの中の友達付き合いでも、当初はいろいろな苦労があったことを、何とも懐かしく思い出す。

ところが、昨今のフランスは、当時とはずいぶん趣が異なっているようで、数年でそんなに変わるものなのかと驚

くとともに、一抹の寂しさを覚えたりもする。現在では、フランスの大学でも、専攻によっては英語での学位取得が可能であり、フランス政府もそれを奨励しているというのである。確かに、フランス大使館のホームページを見ても、フランスの大学も英語で留学できることをアピールしているし、ナジャット・ヴァロー＝バルカセム国民教育・高等教育・研究大臣も、今年 5 月の来日の際に、英語で学位取得できるコースを将来的にもっと増やしていきたいと宣言しておられた。大学のみならず、最近では、パリの街中でも英語が結構通じるらしいということも、仕事でよく訪れる知人から聞いたりもする。フランスも、グローバル化の流れに抗しきれないといったところなのだろうが、EU の拡大ともあいまって、このまま行けば、フランス語を全く解さない外国人が大手を振ってフランスの街中を闊歩し、フランス語の地位は低下の一途をたどり、フランスはアングロサクソン化してしまうと、フランスの保守層が危機感を抱くのもうなずける。そこに来てブレキジットが現実のものとなったものだから、彼らは喜々として、これをフランス語の復権への好機ととらえているのであろう。

ふと、言語とは何か、その意義を考えてみる。それは、単なるコミュニケーションの媒体でも、まして学位をとるための手段などであるはずもなく、その国と、その歴史・文化・社会、そして、そこに生きる人々のアイデンティティを表すものであろう。ある言語を学ぶということは、その背景にあるそのような 1 つの別の世界に触れることであり、知識を増やし教養を高めることのみならず、異なるものの見方・考え方、発想や反応を知り、多角的な視点と柔軟な思考力、さらには批判する精神を身につけることにつながるのではないだろうか。これはまた、多様性の尊重、他者への理解をもうながし、だからこそ、EU は多言語主義を採用しているのであろう。

かつてイラク戦争に真っ向から反対したフランスを思うとき、混沌とする一方の今の世界にこそ、異なるものの見方・考え方、そしてそれを支える言語教育が、一層必要とされているような気がしてならない。英語が EU の公用語でなくなるかどうかは、まだわからない。その結果、フランス語が復権するのかどうか、ブレキジット熱が冷めるののかも未知数である。ただ、EU からの英語排除論を、「フランス語至上主義」「過去の栄光にとらわれたフランス」と受け流してしまうのではなく、その背後にある深い意味を思い起こし、自国の言語・外国語教育について考える契機としてみてはどうだろうか。